

## テレワークへの取り組み

### 企業の 39.8%がテレワーク等を導入 ～ 業種や従業員数により導入に大きな格差 ～

データソリューション企画部

窪田 剛士

2020年、日本において政府や行政、企業のいずれもデジタル化の遅れが顕在化した。一方で、企業の75.5%が新型コロナウイルスの感染拡大にともない、デジタル施策に取り組んでいる<sup>1</sup>。特に、在宅勤務の広がりや、テレワークなどリモート設備の導入は新しい働き方として一段と注目される。そこで、本レポートでは、企業におけるテレワークへの取り組み状況についてまとめた。

#### 1. 企業の 39.8%がテレワークなどリモート設備の導入に取り組む

帝国データバンクの調査によると<sup>2</sup>、企業の39.8%が新型コロナの感染拡大を機にテレワークなどリモート設備の導入に取り組んでいた（図1）。

しかし、テレワーク等の導入状況は業種により大きな違いがみられる。インターネット接続業などを含む「電気通信」のほか、「情報サービス」「放送」では導入企業の割合が7割を超えている一方、「自動車・同部品小売」は2割を下回っている。さらに、「専門商品小売」や「飲食料品小売」など小売業、「飲食店」や「旅館・ホテル」などのサービス業、「医療・福祉・保険衛生」などのエッセンシャルワーカーを抱える業界ではテレワーク等の導入率が低位にとどまっている。

企業からは、「テレワーク、リモートワーク需要増加による販売増」（電気通信）といった声がある一方、「業種的にテレワークなどできない」（ガソリンスタンド）など、事業内容による導入の困難さを指摘する意見も聞かれる。

#### 2. テレワーク等の導入、従業員数の多い大手企業ほど進む

それでは、テレワーク等の導入の有無において、どのような特徴がみられるのであろうか。ここでは、同調査に回答した1万2,000社をサンプルとして、回帰分析を実施した<sup>3</sup>（表1）。

結果は、テレワーク等の導入に対して、従業員数が多い企業ほど導入率が高く、従業員数が1,000人増加すると導入確率は0.209%pt上昇する。また、製造業は非製造業よりも導入確率が0.062%pt低いほか、中小企業は大企業と比較して導入確率が0.335%pt、小規模企業は大企業より0.786%pt低い傾向があることが示唆される。

<sup>1</sup> 帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年8月）」

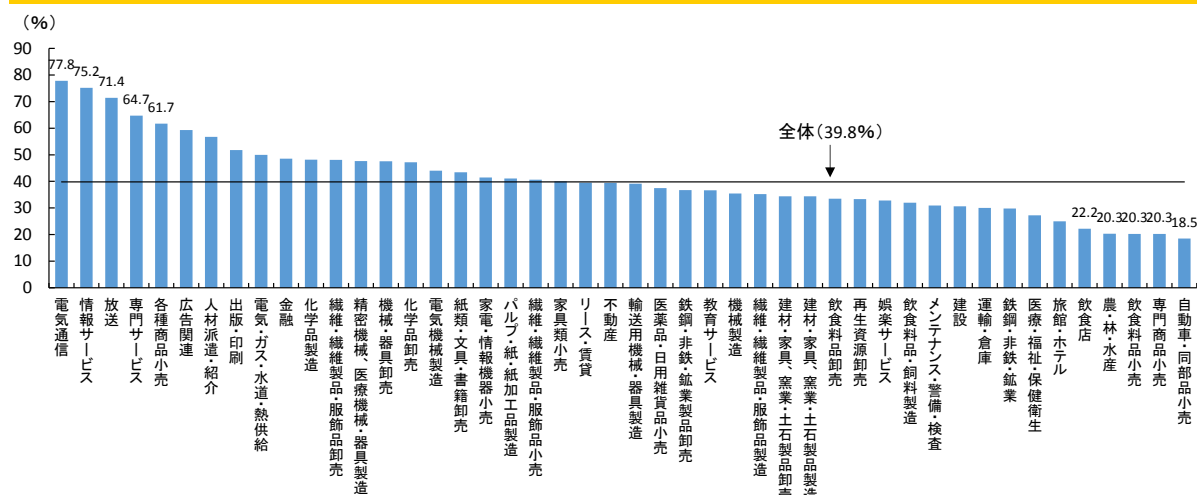
<sup>2</sup> 同上

<sup>3</sup> 回帰分析は、テレワーク等の導入有無を目的変数として、プロビット・モデルにより実施した。テレワーク等の導入ありを1、導入なしを0とする二値変数。

## まとめ

新型コロナウイルスの感染拡大などにともない、多くの企業でテレワーク等の導入を進めている。しかし、本レポートで業種により導入状況が異なるほか、従業員数で導入確率に大きな違いがあることが分かった。中小企業や小規模企業が導入しやすい政策が一段と必要となっている。

図1 テレワークなどリモート設備の導入状況（業種別）



注：母数は、有効回答企業1万2,000社  
出所：帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年8月）」

表1 テレワーク等の導入有無に対する回帰結果

	回帰係数	
定数項	0.120 ***	
製造業ダミー	-0.062 **	
中小企業ダミー	-0.335 ***	注1: プロビット・モデルで回帰分析を実施
小規模企業ダミー	-0.786 ***	注2: 目的変数はテレワーク導入の有無。導入なしを0、導入ありを1とする二値変数
上場ダミー	0.634 ***	注3: 製造業ダミーは、製造業を1、非製造業を0とした
従業員数(千人)	0.209 ***	注4: 中小企業ダミーは、中小企業を1、大企業および小規模企業を0とした
AIC	15,339.4	注5: 小規模企業ダミーは、小規模企業を1、大企業および中小企業を0とした
BIC	15,383.7	注6: 上場ダミーは、上場企業を1、未上場企業を0とした
サンプル	12,000	注7: ***は1%で有意、**は5%で有意なことを示す
		注8: サンプルは1万2,000社

データ：帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年8月）」

### 【 問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

窪田 剛士

03-5775-3163 keiki@mail.tdb.co.jp

帝国データバンクで毎月実施している TDB 景気動向調査にご協力いただける企業さまは、こちらから登録できます（スマートフォン等をお使いの方はQRコードからも可能です）。  
<https://www.tdb-di.com/ent/rent.html>



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。